

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日  
(平成22年) 至 平成22年12月31日

中外製薬株式会社

(E00932)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	34
(4) ライツプランの内容	34
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(6) 所有者別状況	34
(7) 大株主の状況	35
(8) 議決権の状況	36
(9) ストック・オプション制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	49
3. 配当政策	50
4. 株価の推移	50
5. 役員の状況	51
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	55
第5 経理の状況	63
1. 連結財務諸表等	64
(1) 連結財務諸表	64
(2) その他	102
2. 財務諸表等	103
(1) 財務諸表	103
(2) 主な資産及び負債の内容	124
(3) その他	125
第6 提出会社の株式事務の概要	126
第7 提出会社の参考情報	127
1. 提出会社の親会社等の情報	127
2. その他の参考情報	127
第二部 提出会社の保証会社等の情報	128

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月24日

【事業年度】 平成22年（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

【会社名】 中外製薬株式会社

【英訳名】 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永山 治

【本店の所在の場所】 東京都北区浮間五丁目5番1号  
(上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 03(3968)6111

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3281)6611 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規

【縦覧に供する場所】 中外製薬株式会社 本社事務所  
(東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号)  
中外製薬株式会社 横浜支店  
(横浜市神奈川区金港町1番地4)  
中外製薬株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目3番31号)  
中外製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目20番17号)  
中外製薬株式会社 東京第二支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)











































































































































































































































(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金		
資本準備金	92,815	92,815
資本剰余金合計	92,815	92,815
利益剰余金		
利益準備金	6,480	6,480
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	827	797
別途積立金	149,220	149,220
繰越利益剰余金	119,721	135,229
利益剰余金合計	276,249	291,727
自己株式	△36,274	△36,256
株主資本合計	405,756	421,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,636	1,341
評価・換算差額等合計	1,636	1,341
新株予約権	536	775
純資産合計	407,929	423,368
負債純資産合計	509,590	476,219

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	363,117	319,015
商品売上高	42,164	44,972
その他の営業収入	9,995	3,489
売上高合計	415,277	367,478
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	38,329	44,894
当期商品仕入高	27,471	31,222
当期製品製造原価	※5, ※7 169,055	※5, ※7 139,598
他勘定受入高	※1 6,233	※1 2,444
合計	241,090	218,159
他勘定振替高	※2 553	※2 167
商品及び製品期末たな卸高	44,894	53,487
売上原価合計	※3 195,643	※3 164,503
売上総利益	219,634	202,974
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	25	45
販売促進費	15,719	15,762
給料及び手当	28,079	29,832
福利厚生費	7,012	7,205
賞与引当金繰入額	3,399	2,536
役員賞与引当金繰入額	174	216
退職給付費用	2,645	2,593
役員退職慰労引当金繰入額	22	—
旅費及び交通費	5,196	5,112
減価償却費	2,104	1,496
研究開発費	※4, ※7 55,153	※4, ※7 54,635
その他	27,348	25,934
販売費及び一般管理費合計	146,881	145,369
営業利益	72,753	57,605
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※5 96	※5 93
有価証券利息	394	221
受取配当金	※5 113	※5 132
デリバティブ評価益	7,327	—
不動産賃貸料	※5 1,398	※5 1,224
貸倒引当金戻入額	25	46
為替差益	—	847
その他	※5 1,013	※5 894
営業外収益合計	10,369	3,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	9	8
貸倒引当金繰入額	9	—
貸倒損失	3	0
為替差損	1,029	—
固定資産除却損	※6 119	※6 106
デリバティブ評価損	—	2,762
その他	211	401
営業外費用合計	1,383	3,279
経常利益	81,739	57,786
特別利益		
固定資産売却益	※8 264	※8 8
抱合せ株式消滅差益	※9 25	—
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	289	103
特別損失		
固定資産売却損	※10 0	※10 0
減損損失	※11 26	※11 41
事業再編損	※12 110	※12 43
投資有価証券評価損	12	1
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	151	88
税引前当期純利益	81,877	57,801
法人税、住民税及び事業税	31,185	19,583
法人税等調整額	△2,046	964
法人税等合計	29,139	20,547
当期純利益	52,738	37,254

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 原材料費	※1		9,216	5.5	6,278	4.5	
II 労務費			910	0.5	1,062	0.8	
III 経費							
外注加工費		158,429		131,758			
減価償却費		39		48			
その他		458	158,927	94.0	449	132,256	94.7
当期総製造費用			169,055	100.0		139,598	100.0
仕掛品半製品期首 たな卸高			167			745	
他勘定よりの振替高			578			301	
合計			169,800			140,645	
他勘定への振替高	※2		—		309		
仕掛品半製品期末 たな卸高			745		737		
当期製品製造原価			169,055			139,598	

(脚注)

前事業年度及び当事業年度の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算（標準原価計算）であります。

※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)
賞与引当金繰入額	149	116
退職給付費用	59	63

※2 他勘定への振替高

当事業年度は、関係会社への売却による振替であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	72,966	72,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,966	72,966
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	92,815	92,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,815	92,815
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,480	6,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,480	6,480
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	862	827
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	△29
当期変動額合計	△35	△29
当期末残高	827	797
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	149,220	149,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,220	149,220
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	86,580	119,721
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	35	29
剰余金の配当	△19,613	△21,767
当期純利益	52,738	37,254
自己株式の処分	△18	△8
当期変動額合計	33,141	15,507
当期末残高	119,721	135,229



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△35,168	△36,274
当期変動額		
自己株式の取得	△1,161	△9
自己株式の処分	55	27
当期変動額合計	△1,106	17
当期末残高	△36,274	△36,256
株主資本合計		
前期末残高	373,756	405,756
当期変動額		
剰余金の配当	△19,613	△21,767
当期純利益	52,738	37,254
自己株式の取得	△1,161	△9
自己株式の処分	36	19
当期変動額合計	31,999	15,495
当期末残高	405,756	421,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,354	1,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△295
当期変動額合計	281	△295
当期末残高	1,636	1,341
新株予約権		
前期末残高	326	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	238
当期変動額合計	210	238
当期末残高	536	775
純資産合計		
前期末残高	375,437	407,929
当期変動額		
剰余金の配当	△19,613	△21,767
当期純利益	52,738	37,254
自己株式の取得	△1,161	△9
自己株式の処分	36	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	△56
当期変動額合計	32,491	15,439
当期末残高	407,929	423,368

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 …主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（追加情報） 平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当事業年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」については、売上原価に計上区分を変更しております。 これにより、営業利益は1,232百万円減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益については影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる、当事業年度への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,028百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,074百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務（保証債務） 従業員の金融機関借入金 （住宅資金）に対する債務保証 424百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table>	未収入金	31,028百万円	買掛金	6,074百万円	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,300百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,349百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務（保証債務） 従業員の金融機関借入金 （住宅資金）に対する債務保証 352百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約 同左</p>	短期貸付金	17,300百万円	未収入金	14,349百万円
未収入金	31,028百万円														
買掛金	6,074百万円														
コミットメントラインの総額	40,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	40,000百万円														
短期貸付金	17,300百万円														
未収入金	14,349百万円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 製造委託先への委託費、特許権実施料及び包装替費用等であります。	※1 特許権実施料及び包装替費用等であります。
※2 販売費及び一般管理費への振替え等であります。	※2 同左
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 73百万円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 783百万円
※4 研究開発費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1,317百万円 退職給付費用 869 減価償却費 7,933	※4 研究開発費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1,031百万円 退職給付費用 891 減価償却費 6,894
※5 関係会社に係る注記 売上原価に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 当期製品製造原価 外注加工費 147,894百万円 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸料 1,337百万円  なお、上記以外に受取利息、受取配当金及びその他の営業外収益合計で138百万円あります。	※5 関係会社に係る注記 売上原価に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 当期製品製造原価 外注加工費 127,038百万円 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸料 1,115百万円  なお、上記以外に受取利息、受取配当金及びその他の営業外収益合計で463百万円あります。
※6 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。 建物 54百万円 工具、器具及び備品 56	※6 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。 建物 53百万円 機械及び装置 14 工具、器具及び備品 34
※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,153百万円	※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,635百万円
※8 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 0 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 0 投資その他の資産(その他) 262	※8 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円 工具、器具及び備品 0
※9 抱合せ株式消滅差益 永光化成株式会社を吸収合併したことによるものであります。	—————

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※10 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 0 ※11 減損損失 当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。 ※12 事業再編損 主として、生産体制の再編に伴う費用等でありませす。	※10 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 0 ※11 減損損失 同左 ※12 事業再編損 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	14,872,196	648,466	23,583	15,497,079
合計	14,872,196	648,466	23,583	15,497,079

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加648,466株は、単元未満株式の買取りによる増加7,666株及び永光化成株式会社の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取り請求による増加640,800株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23,583株は、単元未満株式の買増し請求による減少483株及びストック・オプションの権利行使による減少23,100株であります。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	15,497,079	6,118	11,731	15,491,466
合計	15,497,079	6,118	11,731	15,491,466

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,118株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,731株は、ストック・オプションの権利行使による減少11,500株及び単元未満株式の買増し請求による減少231株であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、医薬品事業における研究設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> <td style="text-align: right;">839</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料当年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	1,506	839	666	合計	1,506	839	666	1年内	280百万円	1年超	386	合計	666百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352	1年内	22百万円	1年超	13	合計	35百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">994</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料当年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	994	609	384	合計	994	609	384	1年内	188百万円	1年超	196	合計	384百万円	支払リース料	277百万円	減価償却費相当額	277	1年内	2百万円	1年超	6	合計	9百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具 及び備品	1,506	839	666																																																						
合計	1,506	839	666																																																						
1年内	280百万円																																																								
1年超	386																																																								
合計	666百万円																																																								
支払リース料	352百万円																																																								
減価償却費相当額	352																																																								
1年内	22百万円																																																								
1年超	13																																																								
合計	35百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具 及び備品	994	609	384																																																						
合計	994	609	384																																																						
1年内	188百万円																																																								
1年超	196																																																								
合計	384百万円																																																								
支払リース料	277百万円																																																								
減価償却費相当額	277																																																								
1年内	2百万円																																																								
1年超	6																																																								
合計	9百万円																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式55,571百万円、関連会社株式59百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の前払費用額	税務上の前払費用額
10,323百万円	8,566百万円
退職給付引当金否認額	退職給付引当金否認額
4,934	4,859
税務上の繰延資産償却限度超過額	税務上の繰延資産償却限度超過額
4,309	4,596
固定資産減価償却限度超過額	固定資産減価償却限度超過額
3,494	3,830
賞与引当金否認額	税務上の貯蔵品額
1,964	2,492
未払事業税及び未払地方法人特別 税否認額	賞与引当金否認額
1,850	1,487
売上割戻引当金否認額	有価証券評価損否認額
1,229	1,230
有価証券評価損否認額	売上割戻引当金否認額
1,222	982
税務上の貯蔵品額	未払事業税及び未払地方法人特別 税否認額
1,213	387
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
307	294
減損損失	減損損失
106	146
その他	その他
4,719	5,884
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
35,673百万円	34,759百万円
評価性引当額	評価性引当額
△1,641	△1,710
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
34,032百万円	33,049百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,107百万円	△904百万円
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
△559	△540
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,667百万円	△1,445百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
32,365百万円	31,604百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
1.6	2.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
△0.1	△0.0
住民税均等割額	住民税均等割額
0.1	0.2
試験研究費特別税額控除額	試験研究費特別税額控除額
△6.4	△7.9
その他	その他
0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	税効果会計適用後の法人税等の 負担率
35.6%	35.5%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	748.62円	1株当たり純資産額	776.55円
1株当たり当期純利益	96.85円	1株当たり当期純利益	68.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	52,738	37,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,738	37,254
普通株式の期中平均株式数(株)	544,539,690	544,194,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	107,488	124,760
(うち新株予約権(株))	(107,488)	(124,760)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類</p> <p>平成18年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 338,000株 新株予約権の数 3,380個</p> <p>平成19年3月23日 取締役会決議 潜在株式の数 350,000株 新株予約権の数 3,500個</p>	<p>新株予約権6種類</p> <p>平成16年3月25日 定時株主総会決議 潜在株式の数 206,900株 新株予約権の数 2,069個</p> <p>平成17年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 245,200株 新株予約権の数 2,452個</p> <p>平成18年3月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 333,000株 新株予約権の数 3,330個</p> <p>平成19年3月23日 取締役会決議 潜在株式の数 345,000株 新株予約権の数 3,450個</p> <p>平成21年3月25日 取締役会決議 潜在株式の数 328,000株 新株予約権の数 3,280個</p> <p>平成22年4月23日 取締役会決議 潜在株式の数 324,000株 新株予約権の数 3,240個</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アルフレッサ ホールディングス(株)	420,472	1,515
		東京海上ホールディングス(株)	531,500	1,289
		キッセイ薬品工業(株)	615,000	981
		野村ホールディングス(株)	1,500,000	772
		(株)メディカルホールディングス	592,782	530
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	653,094	462
		富田薬品(株)	100,000	150
		東邦ホールディングス(株)	51,368	57
		(株)スズケン	22,878	56
		NK S J ホールディングス(株)	93,000	55
		その他 (24銘柄)	473,905	144
計		5,053,999	6,016	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村証券(株) コマーシャルペーパー	4,700	4,695
		BMW Japan Finance Corp. ユーロ円建 固定利付債	1,000	1,000
		小計	5,700	5,695
投資有価証券	その他有価証券	野村証券(株) 第2回無担保社債 (劣後特約付)	1,000	1,000
		その他 (1銘柄)	500	498
		小計	1,500	1,499
計		7,200	7,194	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金 (14銘柄)	—	54,004
計		—	54,004	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,945	1,284	434 (9)	60,796	36,735	2,387	24,061
構築物	5,043	49	47	5,045	3,805	167	1,240
機械及び装置	20,997	1,480	722 (24)	21,755	18,342	1,839	3,413
車両運搬具	83	0	6	77	60	14	16
工具、器具及び備品	31,607	3,483	1,215 (3)	33,876	28,486	3,534	5,390
土地	9,061	—	—	9,061	—	—	9,061
リース資産	10	27	1 (0)	35	9	8	25
建設仮勘定	405	7,328	6,576	1,157	—	—	1,157
有形固定資産計	127,153	13,654	9,002 (38)	131,805	87,439	7,951	44,365
無形固定資産							
特許権	35	—	—	35	26	4	8
商標権	5	—	—	5	3	0	1
ソフトウェア	7,079	—	—	7,079	6,441	413	638
その他 (施設利用権ほか)	631	—	23	607	47	0	560
無形固定資産計	7,751	—	23	7,728	6,518	419	1,209
長期前払費用	3,021	766	—	3,787	—	—	3,787

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 浮間 高活性固形剤設備 439百万円

建設仮勘定 浮間 製剤治験薬棟注射剤設備 403百万円

2 「当期減少額」欄の ( ) は内数で、当期の減損損失計上額であります。(直接控除方式による。)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	252	186	23	229	186
賞与引当金	4,866	3,683	4,866	—	3,683
役員賞与引当金	174	216	174	—	216
売上割戻引当金	3,044	2,434	3,044	—	2,434
役員退職慰労引当金	761	—	32	—	729

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
当座預金	49,789
普通預金	6,091
合計	55,880

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)メディセオ	27,578
アルフレッサ(株)	24,748
東邦薬品(株)	12,088
(株)スズケン	11,791
(株)ケーエスケー	4,689
(株)アステムほか	31,088
合計	111,985

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)  (A)	当期発生高 (百万円)  (B)	当期回収高 (百万円)  (C)	次期繰越高 (百万円)  (D)	回収率 (%)  $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (月)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 12
120,903	384,625	393,542	111,985	77.8	3.63

(ハ) たな卸資産

区分	金額 (百万円)	内容 (百万円)
商品及び製品	54,224	医薬品 54,224
原材料及び貯蔵品	2,467	原料 2,467
合計	56,691	

b 投資その他の資産  
関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
中外製薬工業㈱	51,637
中外ファーマ・マーケティング・リミテッド	1,835
中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド	963
中外ユー・エス・エー・インコーポレーテッド	724
台湾中外製薬股份有限公司	118
その他	353
合計	55,631

c 流動負債  
買掛金

相手先	金額 (百万円)
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	11,874
全薬工業㈱	2,075
中外製薬工業㈱	1,458
電気化学工業㈱	912
日本イーライリリー㈱	758
田辺三菱製薬工場㈱ほか	1,625
合計	18,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chugai-pharm.co.jp/hc/ss/ir/share/koukoku.html">http://www.chugai-pharm.co.jp/hc/ss/ir/share/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

### (注) 単元未満株主の権利

当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定款に定めております。

#### 第9条 (単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2号各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に規定する請求をする権利

#### 第10条 (単元未満株主の売渡請求)

当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求することができる。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ロシュ・ファイナンス・リミテッドとロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィであります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（平成21年）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（平成22年第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出

（平成22年第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（平成22年第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年4月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年5月12日関東財務局長に提出

平成22年4月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

中外製薬株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸上 恵子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外製薬株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中外製薬株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

中外製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸上 恵子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外製薬株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中外製薬株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

中外製薬株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸上 恵子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの平成21年事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年3月24日

中外製薬株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸上 恵子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの平成22年事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。